

環境保全型農業直接支払交付金 取組事例

平成 2 8 年 4 月

農林水産省

取組事例一覧

農業者の組織する団体等名	キーワード	ページ
双葉エコファーマー(北海道岩見沢市)	地域特認取組	1
静内環境保全農業組合(北海道新ひだか町)	ブランド化	2
農事組合法人樽見内営農組合(秋田県横手市)	ブランド化	3
大潟村大潟地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会(秋田県大潟村)	消費者等との交流	4
JAあまるめブランド米振興会(山形県庄内町他)	土づくり、持続的な営農環境	5
「ふゆみずたんぼ実験田」推進団体(栃木県小山市)	ブランド化	6
山梨市環境保全型農業研究会(山梨県山梨市)	地域特認取組	7
四賀有機農業研究会(長野県松本市)	有機農業の取組拡大	8
佐渡トキの田んぼを守る会(新潟県佐渡市)	ブランド化	9
ゆうき米振興部会(新潟県南魚沼市)	ブランド化	10
有限会社土遊野(富山県富山市)	消費者等との交流	11
NPO法人ゆうきハートネット(岐阜県白川町)	新規就農	12
尾呂志夢アグリ(三重県御浜町)	地球温暖化防止、生物多様性保全	13
音羽米を育てる研究会(愛知県豊川市)	消費者等との交流	14
JA北びわこ「生産基準米」生産者グループ(滋賀県長浜市)	ブランド化	15
JAグリーン近江能登川環境こだわり米部会(滋賀県東近江市)	地域住民との交流	16
田辺印の会(和歌山県田辺市)	ブランド化	17
方地地区資源景観保全活動組織(鳥取県湯梨浜町)	その他の自然環境の保全	18
そうじゃ有機の郷(岡山県総社市)	有機農業の取組拡大	19
菊川町レインボー稲作研究会(山口県下関市)	消費者等との交流	20
南阿蘇村環境保全農業推進協議会直接払部会(熊本県南阿蘇村)	その他の自然環境の保全	21
綾町有機農業実践振興会環境保全型農業直接支払部会(宮崎県綾町)	有機農業の取組拡大	22
有限会社塗木製茶工場(鹿児島県南九州市)	有機農業の取組拡大	23
宮古島亜熱帯有機農業生産組合(沖縄県宮古島市)	ブランド化	24

フェロモントラップ等を活用した害虫防除技術が地域に普及

ふたば いわみざわ 双葉エコファーマー（北海道岩見沢市）

フェロモントラップを活用した発生予察と機械除草を組み合わせることで効果的な害虫防除に取り組み、環境にやさしい農業を実践
効果が認められて地域に取組が普及

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者20名（個人14名、法人6社）

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稲
- ・ 対象活動 フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせる害虫防除技術
- ・ 取組面積 92ha

地域の特徴と取組の背景

- ・ 双葉地区は岩見沢市の西部に位置し、主作物は水稲、玉ねぎ・小麦・大豆などの土地利用型作物の大規模経営が多い

- ・ 平成24年度環境保全型農業直接支払交付金に取組み始めることを契機として、双葉地区内の生産者で「双葉エコファーマー」を設立（全員がエコファーマーを取得）

- ・ 近年、土壌の物理性の改善が課題になっていることから、土づくりや環境負荷の軽減に配慮した農業生産方式の実施と普及が課題



水稲苗の移植



収穫作業

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



フェロモントラップによる発生予察

- ・ 水稲におけるカメムシ類の効果的な防除のため、平成25年度から「フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせる害虫防除技術」（92ha）等に取り組んでいる
- ・ フェロモントラップの設置にあたっては、構成員が防除時期を適切に判断出来るように、代表者から設置時期や除草時期について指示している

【環境直接支払の推進活動】

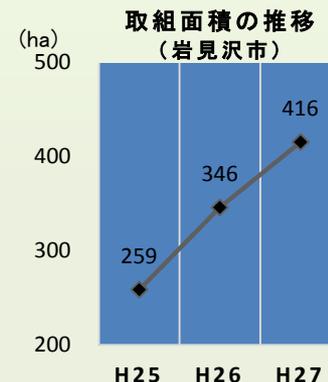
- ・ 環境保全型農業に関する勉強会を開催し、資材、農薬、肥料の取り扱い等について認識を共有



勉強会

取組の効果及び今後の展開

- ・ カメムシ発生予察による適期防除及び機械除草によるカメムシ発生抑制に取り組んだ結果、化学合成農薬の散布回数を低減することができ、コスト削減及び環境負荷の低減に繋がっている
- ・ 当グループの取組を参考に、市内の他の農業者グループもフェロモントラップの設置等に取り組むことになり、環境保全型農業直接支払交付金の取組面積が拡大している（25年度 約259ha→27年度 約416ha）



- ・ 今後もカメムシ発生予察及び機械除草を継続し、環境保全型農業の拡大に取り組む

農事組合法人^{たるみない}樽見内営農組合（秋田県横手市）

耕作している全ての水田で特別栽培農産物の要件を満たす栽培を実施している

特別栽培米の輸出に取り組み、輸出業者を設立して輸出のさらなる拡大に取り組み

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 組合員数 59名
(法人としてエコファーマーを取得)

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稲
- ・ 対象活動 堆肥の施用
- ・ 取組面積 63ha

地域の特徴と取組の背景



農事組合法人樽見内営農組合の構成員

- ・ 組合のある樽見内地域は、秋田県横手市を流れる雄物川中流域に位置し、県内有数の水田地帯
- ・ 農業機械の共同利用をきっかけに平成17年に組合を設立。相互扶助としての「結い」、過去に行っていた農村の行事や風習の復活や継承を理念に活動
- ・ 水稲を耕作する全ての農地で特別栽培農産物の要件を満たす栽培を実施
- ・ 平成20年にシンガポールでの北東北物産フェアへの出展を契機として、特別栽培米であることや豊かな水田環境で生産されていることをセールスポイントに輸出に取り組み

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



堆肥散布と秋耕起

- ・ 水稲収穫後、牛糞堆肥を10aあたり約500kg散布。散布後は秋耕起を行う

【環境直接支払の推進活動】



シンガポールの取引先との意見交換

- ・ シンガポールの取引先に契約ほ場等を紹介するとともに、輸出業者、秋田県、秋田県貿易促進協会等を参集した意見交換会を実施。また、ほ場のPRのためノボリを設置

取組の効果及び今後の展開



コンテナへ輸出用玄米の積み込み

- ・ 輸出を行うことに対して当初は組合員から不安の声があがっていたが、チャンスと捉えて輸出に取り組み
- ・ 輸出先から品質が評価されて、輸出量が平成24年産に比べて平成26年産では約2倍に増加。平成27年産はさらに輸出量が増加する見込み
- ・ 輸出先での需要拡大に伴い平成26年には他社と共同出資して輸出業務を行う法人「秋田屋株式会社」を設立して輸出を行う

環境保全型農業を知る機会を創出

大潟村大潟地域農地・水・環境保全管理協定 運営委員会（秋田県大潟村）

村の全農業者を構成員として、環境保全型農業の推進に取り組む
設立当初から村民対象の生き物調査を開催し、水田に生息する生き物に触れあえる機会を創出

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 538名 農業者506名、コガムシの会他31団体
（取組農業者 86名）

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻、大豆、カボチャ、ニンニク
- ・ 対象活動 有機農業、堆肥の施用、カバークロップの作付け
- ・ 取組面積 509ha

地域の特徴と取組の背景



大潟村の水田

- ・ 大潟村は秋田県の中央西部に位置する八郎潟の干拓地。村域の大部分が農地であり、農業産出額の9割を米が占めている
- ・ 平成19年度の農地・水・環境保全向上対策への参加を契機として大潟村全農業者を構成員として組織化
- ・ 大潟村と八郎湖の自然環境をよりよいものにするために、減農薬・減化学肥料での栽培、エコファーマーの取得等の環境保全型農業に取り組む
- ・ また、本事業に対する村民の理解促進のため、生き物調査を平成19年度から実施している。さらに、平成26年度からは希少種の調査を実施

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



機械除草

- ・ 主に水稻、野菜で有機農業に取り組む（480ha）ほか、堆肥の施用、カバークロップの作付けに取り組む
また、356haで有機JAS認証を取得

【環境直接支払の推進活動】



生き物観察会

- ・ 毎年7月に、村民を対象とした水田の生き物観察会をコガムシの会が主体となって実施。また、村に生息する希少種の定性的な調査を専門家に依頼して実施

取組の効果及び今後の展開



生き物観察会

- ・ 生き物観察会では、親子での参加者が多く、魚や昆虫に触れあえる体験や生き物の特徴を知る機会を創出



採取した水生生物

観測した鳥類

- ・ 希少種の調査により、村に生息する生き物の種類の特徴が明らかになりつつある
- ・ 今後は、特徴的な生き物を指標とした生息環境の指標づくりができないか検討していく

JAあまるめブランド米振興会（山形県庄内町他）

「土づくり、米づくり、人づくり」を基本理念に、JAあまるめの全稲作農家が会員となり当会を設立。堆肥施用のほか地域一体となって、土壌分析やオリジナルの「処方せん」に基づく土づくりの実践により、米生産の安定化・高品質化を図り、ブランド米の生産に取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員数 農業者283名
（取組農業者 226名(全員がエコファーマー)）

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 堆肥の施用、IPM※と組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施
- ・ 取組面積 935ha ※総合的病害虫・雑草管理

地域の特徴と取組の背景



JAあまるめブランド米振興会の会員

- ・ 庄内町(旧余目町)は、山形県庄内平野の中央部に位置し、肥沃な土壌、豊富な水に恵まれている古くからの米の産地
- ・ 「あまるめ米」のブランド確立を目指し、平成9年にJAあまるめの稲作農家全戸(411戸)を構成員として当会を発足
- ・ 徹底した生産履歴の記帳と情報公開、消費者との交流、堆肥の自給自足システムの確立、粃殻を活用した「エコマット」による健苗育成などに取り組んでいる
- ・ 平成26年産米では、主食用米の作付面積879haに対し特別栽培米の作付面積は676ha(77%)まで拡大している

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



堆肥製造施設「あぐりん」

- ・ 堆肥製造施設「あぐりん」を建設し、堆肥利用組合を設立して堆肥を供給
- ・ 約618haで堆肥の施用に取り組むとともに、併せてIPMと組み合わせた畦畔除草及び秋耕に取り組む

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 共同防除に係る協議会を設置し、無人ヘリにより共同防除を行うことにより、低コストで全域をむらなく短期間で防除できている

【その他の活動】

- ・ 大学、普及センター、JA、生産者等が連携して土づくり学習会を開催し、土づくりへの理解を深めている



土づくり学習会

取組の効果及び今後の展開

- ・ 土を改善して次世代につなぐため、全ほ場4千筆で土壌分析を実施。平均単収30kg/10aの増収を目標に、土壌診断処方箋に基づく土壌改良を全域で取り組む



農家毎の土壌診断処方箋

- ・ 生産された特別栽培米は、取引先から産地指定を受ける割合が年々高くなっており、平成27年産ではほぼ100%の産地指定となっている
- ・ 今後も土づくりの取組の継続により、更なるレベルアップを進め、「つや姫」の中でも特に優れた特色を有すると認められた最高級ブランド米「プレミアムつや姫」の産地となることを目指している

「ふゆみずたんぼ実験田」推進団体（栃木県小山市）

コウノトリやトキをはじめとした希少生物が生息できる環境を作っていくため、化学肥料や農薬を使用しない米作りに取り組む
生産された米は「ラムサールふゆみずたんぼ米」としてブランド化して販売

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者12名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 有機農業、冬期湛水
- ・ 取組面積 15ha

地域の特徴と取組の背景



団体の構成員

- ・ 小山市は、県南部に位置し、渡良瀬遊水池に隣接、米麦を中心とした水田地帯
- ・ ふゆみずたんぼの取組地区は、小山市の中心市街地から南部に位置し、水稻を中心とした土地利用型農業が盛んな地域
- ・ 渡良瀬遊水池がラムサール条約湿地登録候補になったことを受け、小山市が「コウノトリ・トキの野生回帰」運動としてトキやコウノトリの餌となるドジョウやカエルなどが年中生息できる環境づくりを推進
- ・ 市の呼びかけによって「ふゆみずたんぼ（冬期湛水管理）」に取り組む農家が環境にやさしい農業を推進するために団体を設立
- ・ 平成24年から化学肥料・農薬を使用しない栽培とともに、冬期湛水管理に取り組む

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



田植え作業

冬期湛水管理

- ・ 田植え直後や水稻収穫後に米ぬかを散布し、水稻の出穂期と登熟期に玄米黒酢を散布するなどし、有機農業に取り組む（8ha）とともに、併せて冬期湛水管理（7ha）に取り組む

【環境直接支払の推進活動】



オーナーのみなさんとの生き物調査

- ・ 「ふゆみずたんぼ」のオーナー制を6.5haで取り組む
- ・ 8月には生き物調査を実施し、オーナーと一緒に作業を行う

取組の効果及び今後の展開



「ふゆみずたんぼ米」 飛来した野鳥の群れ

- ・ 平成27年産「ラムサールふゆみずたんぼ米」として販売開始し、市内の慣行栽培の価格に比べて1.5倍程度となっており、慣行栽培以上の収益がある。今後は関連商品の開発により、更なる取組拡大を目指す



稲刈り体験

- ・ 生き物保全活動を広く知ってもらうため小山市のイベントや広報誌を活用してのPR活動及び協議会会長の講演を実施

地域が一体となって樹園地での草生栽培を導入している取組

山梨市環境保全型農業研究会（山梨県山梨市）

（うちJAフルーツ山梨後屋敷支所^{ごやしき}ごやしき果実部）

市街地化が進行する地域において、地域が一体となって減農薬栽培に取り組む

農薬散布回数の減少により、環境への負荷軽減や周辺環境への配慮に努め、地域住民の理解を得ながら営農活動を実施

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 7（6名、1団体（農業者47名））

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 桃、ぶどう、水稲、野菜等
- ・ 対象活動 草生栽培、有機農業
- ・ 取組面積 26ha

地域の特徴と取組の背景



桃の花と市街地

- ・ 山梨市は、甲府盆地東部に位置し、桃・ぶどうを主体とした果樹栽培が盛んな地域
- ・ 市街地化が進行する地域の中に、樹園地が点在しており、周辺住民の理解及び環境への配慮のために、地域の栽培農家が一体となって農薬散布回数を減らして農地を維持管理
- ・ 山梨市環境保全型農業研究会は農業者6名と1団体（JAフルーツ山梨後屋敷支所^{ごやしき}ごやしき果実部）で組織。中心を担っているごやしき果実部47名は、全員がエコファーマー認定を取得

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



桃園での草生栽培

- ・ ごやしき果実部は平成13年から樹園地に麦等を播種し、草生栽培に取り組む（団体の果樹栽培面積24haのうち、ごやしき果実部が21ha）
- ・ また、団体としてフェロモン剤を活用し、減農薬栽培の取組（団体 果樹24ha）を行い、環境への負荷軽減を図っている

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 県、市及びJAと連携して草生栽培や農薬低減技術の検討会を開催し、構成員の技術向上を図っている

取組の効果及び今後の展開



出荷されたブランド桃

- ・ 減農薬栽培の取組による、自然環境や周辺住環境への配慮によって、市街地化が進行する地域において、地域住民の理解を得ながら農地を維持することができている
- ・ また、地域のブランド桃を確立し、安定的な収益を実現
- ・ 今後は、ごやしき果実部をモデル的事例とし、慣行栽培農家へ環境保全型農業を推進して取組面積の拡大を図る

市町村と連携して有機農業の取組拡大に取り組む

しが 四賀有機農業研究会（長野県松本市）

地域で生産された堆肥を利用した無農薬・無化学肥料栽培で資源循環型農業を实践
市と連携してクラインガルデン利用者と交流を図ることで有機農業の普及・PRを図る

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者23名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稲、野菜
- ・ 対象活動 有機農業
- ・ 取組面積 5ha

地域の特徴と取組の背景



四賀地区の風景

- ・ 松本市四賀地区(旧四賀村)は長野県中部の中山間地に位置し、水稲を主体に麦・大豆・そばを生産。加えて、標高差の大きい地形と気候を生かした野菜や果樹生産にも取り組む地域
- ・ 平成14年に旧四賀村が中心となって有機農業に関する技術研究や土壌改良の講習を開催して有機農業の普及に取り組み始める
- ・ 平成17年には、有機農業に取り組む農業者が集まって「四賀有機農業研究会」を設立
- ・ 構成員の高齢化が進みつつあることから後継者の確保が課題

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



アイガモ農法の水田

- ・ 地区内で発生する鶏糞やおがくず等を原料に四賀有機センターで製造される堆肥を使用し、有機農業に取り組む(水稲4.4ha、野菜0.1ha)
- ・ 水稲においては、土壌診断に基づく施肥量の決定、温湯消毒器による種子消毒、アイガモ・手押し除草機等を利用した除草を実施

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 松本市が運営する緑が丘クラインガルテン(滞在型市民農園)と連携して、都市住民に対する農作業体験指導を行うなどの交流をとおりて環境保全型農業の普及・PRに取り組む

取組の効果及び今後の展開



緑ヶ丘クラインガルテン

- ・ 市と団体が連携して有機農業の担い手の掘り起こしを目的に地区内の農家を対象に有機栽培に関する技術講習会を開催しており、年々参加人数が増加
- ・ にんじん等の栽培面積の拡大や加工商品の開発を検討して、収益性の向上を図る
- ・ クラインガルテンの収穫祭など各種イベントに参加して有機農業の取組をPRして「四賀ゆうきの里ブランド」の確立を目指す

田んぼの生き物を育む米づくり

佐渡トキの田んぼを守る会（新潟県佐渡市）

トキが暮らしやすい、豊かな生きものを育む田んぼの環境づくりを行うため環境保全型農業に取り組む

地域では環境保全型農業が普及するとともに、市が設立した認証制度を活用して付加価値が向上し米のブランド化が進む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者28名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 江の設置、有機農業、冬期湛水管理
- ・ 取組面積 69ha

地域の特徴と取組の背景



国中平野

- ・ 佐渡市は、新潟県の西部沖合の海上に位置する周囲262.7km・総面積約855km²の佐渡島全域を市域としている
- ・ 佐渡市の中央に位置する国中平野は島内の穀倉地帯であり、ほぼ全域が水田として利用されている
- ・ 佐渡市では、平成16年より「環境の島・エコアイランド」に向けた取組を行い、朱鷺が舞う佐渡を目指した餌場の確保と共に佐渡産農林水産物のイメージアップを図る
- ・ また、平成20年から「朱鷺と暮らす郷づくり証制度」を設けて、環境にやさしい農業の推進と佐渡米のブランド化に取り組む
- ・ 佐渡トキの田んぼを守る会は、トキが暮らせる自然の生命豊かな水田を守り育てるため、平成13年に農業者7名で設立し、取組が認められて現在は構成員28名で活動

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



江の設置

栽培期間中湛水状態を保つことができる溝（江）を設置し、生きものの生息環境を確保する取組

- ・ トキが暮らしやすい田んぼを目指し、江の設置（38ha）に取り組むほか、有機農業や冬期湛水管理に取り組む

【環境直接支払の推進活動】



消費者や学生との生き物調査

- ・ 年2回の生き物調査を通じて、取組の効果を確認することで、環境にやさしい農業に対する農業者自身の意識向上が図られている
- ・ また、消費者交流や小学生の総合学習と連携することで、生きものを育む佐渡の田んぼや環境にやさしい農業への取組を広くPRしている

取組の効果及び今後の展開



「朱鷺と暮らす郷」米



水田に飛来したトキ

- ・ 佐渡市において環境保全型農業の普及が進み、コシヒカリを栽培するほぼ全ての農家が化学肥料・農薬の使用を県の地域慣行栽培基準の5割以上削減を達成
- ・ 生き物調査や江の設置、タンパク質含有量等を要件としている「朱鷺と暮らす郷」米は付加価値が認められて佐渡産コシヒカリと比べ1割程度高値で取引されている



佐渡トキの田んぼを守る会のメンバー

- ・ 今後は、「朱鷺と暮らす郷」米が、環境にやさしい農業で栽培された「消費者にわかりやすい基準」の米として、広く認知されるよう取組を継続していく

「南魚沼産コシヒカリ」ブランド力のさらなる向上に向け、 環境保全型農業を付加価値として生かす取組

ゆうき米振興部会（新潟県南魚沼市）

「南魚沼産コシヒカリ」のブランド力に、有機栽培等を付加価値として商品開発し、独自の販路を開拓
差別化商品として高単価で販売することで「南魚沼産コシヒカリ」のブランド力向上に寄与

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者12名
- 【H27年度の取組】
- ・ 対象作物 水稲
 - ・ 対象活動 有機農業
 - ・ 取組面積 23ha

地域の特徴と取組の背景



霊峰八海山と麓のほ場の雪景色

- ・ 南魚沼市は、新潟県中越地方魚沼地域の南部に位置し、霊峰八海山の麓に広がる農地で稲作を主体として営農している地域
- ・ 魚沼地域では、平成19年に「魚沼米憲章」が制定され、「高品質・良食味米」の維持向上、「安心・安全の米づくり」を推進し、全域で減農薬減化学肥料栽培に取り組む
- ・ 「南魚沼産コシヒカリ」は南魚沼市と湯沢町で生産され、地形や気象条件により食味が評判
- ・ JA魚沼みなみでは、水稲で有機栽培や特別栽培に取り組む農業者がJA魚沼みなみ有機米部会（218名374ha）を設立し、「南魚沼産コシヒカリ」を「新潟南魚沼産コシヒカリ有機栽培米」等のブランドで差別化して販売
- ・ ゆうき米振興部会については、JA魚沼みなみ有機米部会のうち環境直接支払に取り組む農業者12名で設立

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

- ・ 水稲において有機農業の取組（23ha）を実施
- ・ 除草にあたっては、紙マルチの設置のほか、アイガモ、機械除草を活用
- ・ 構成員全員がエコファーマー、有機JAS認証を取得



紙マルチの設置



アイガモによる除草

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 構成員は年1回JA魚沼みなみ有機米部会の研修会に参加するとともに、生育調査や現地巡回等を行い、栽培技術の向上に努めている



現地巡回調査の様子

取組の効果及び今後の展開

- ・ 有機栽培米については「新潟南魚沼産コシヒカリ有機栽培米」、特別栽培米については「雪穂」のブランド名で販売
- ・ 有機栽培米は慣行栽培との差別化商品として独自の販路が確立できており、全量を年間契約販売している
- ・ また、南魚沼という良質米産地における有機JAS認証米であることが消費者から高く評価されており、「南魚沼産コシヒカリ」の慣行栽培に比べ、1.8倍の価格で販売
- ・ 構成員の農業経営の安定化、地域農業の活性化のために消費者との交流を十分に行いつつ「南魚沼産コシヒカリ」のブランド力向上を図る



新潟南魚沼産
コシヒカリ
有機栽培米

いのちが支え合う有機農業の実践と担い手の育成・指導

どゆうの

有限会社土遊野（富山県富山市）

自家製の鶏糞堆肥を活用するなど地域の資源を循環させながら有機農業に取り組む

自然体験や研修の場を提供し、子供たちが遊びながら学べる機会を創出

地域の特徴と取組の背景



土集落の風景

ど

- ・ (有)土遊野のある富山市土集落は、富山市の南部に位置し、飛騨高山から続く丘陵地に囲まれた中山間地の里山で、人が離れ過疎化が進み「限界集落」となっている
- ・ 東京から移住した非農家の夫婦が「里山は今後の日本にとって大切な場所であり後世に残したい」、「里山を知らない世代を対象に里山の価値を現場で伝えたい」という思いを活動の信念として、(有)土遊野(平成6年)を設立し、有機農業に取り組む
- ・ 飼料用米等を栽培し、平飼い養鶏の飼料としている。また、平飼い養鶏から出た鶏糞ともみがらから堆肥を作り施用しており、経営内での循環型農業を実践
- ・ 研修生の受け入れ、田植え体験等の開催、棚田の維持・保全など地域の農業や環境を守る活動に取り組む

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

- ・ 水稲、そば、小麦等において有機農業に取り組む(有機JAS認定を取得)
- ・ 自社製の鶏糞堆肥を施用。また水稲ではアイガモ農法も実践



平飼している養鶏



アイガモによる除草

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 検討会を開催し、環境直接支払の取組農業者等とともに、生物多様性保全の効果や有機農業の取組状況について意見交換
- ・ 閉校になった小学校校舎を活用し、都市住民の農業体験の場を提供。自然ふれあい体験、そばまつり等様々な食育活動を実施



都市住民との交流活動

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 8名
- 【H27年度の取組】
- ・ 対象作物 水稲、そば、小麦、野菜
- ・ 対象活動 有機農業
- ・ 取組面積 17ha

取組の効果及び今後の展開



子供たちの田植え体験



研修生の農作業の様子

- ・ 受け入れた研修生の多くは新規就農して各地域で有機農業に取り組んでおり、担い手の育成につながっている
- ・ 農場での様々な自然体験を通して、次世代を担う子供たちが命や食べ物、エネルギーについて遊びながら学んでいける環境教育を提供
- ・ 農業高校生の体験研修やファームステイ等で、多くの若者を受け入れており、(有)土遊野を訪れる若者が中山間地の豊かさ、価値を再発見する機会につながっている

新規就農により有機農業が拡大している取組

NPO法人ゆうきハートネット（岐阜県白川町）

有機農業に取り組む農業者でNPO法人を設立し、消費者との交流イベント等を開催して有機農業の取組をPR
町と連携して新規就農者の受け入れを支援することで有機農業に取り組む農業者が増加

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者33名（うち取組農業者 8名）

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻、豆類、雑穀、野菜類
- ・ 対象活動 有機農業
- ・ 取組面積 3.7ha

地域の特徴と取組の背景



白川町黒川地区



構成員の生産物

- ・ 白川町は海拔150mから1,233mと高低差が激しく、87%を山林が占め、平地地域、急傾斜地域を含め約3%の農地で水稻、茶、大豆、夏秋トマト等の栽培が行われている
- ・ 近年、農業従事者の高齢化による担い手不足により、遊休農地が増加
- ・ 平成10年には、有機農業に取り組む農業者が、有機農業の生産技術の向上や農産物の販売促進、新規就農者の参入促進等を支援する任意組織を設立
- ・ 平成23年には、より幅広く活動を行うために任意組織を法人化し、NPO法人ゆうきハートネットを設立

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



- ・ 構成員が、水稻、大豆等での有機農業に取り組む

【環境直接支払の推進活動】



消費者との交流 田植え(左)、稲刈り(中央、右)

- ・ 田植え、稲刈り、はぎ掛け体験等の交流イベントを開催し、消費者へ有機農業の取組をPR
- 【その他の活動】
- ・ 有機農業研修施設「くわ山結びの家」を活用して研修生の受け入れ、町と連携して新規就農者に対する空き家や農地の紹介等により定着を支援
- ・ 構成員がオアシス21オーガニックファーマーズ朝市などに出展して販路拡大できるように支援

取組の効果及び今後の展開



有機農業研修施設
「くわ山結びの家」



有機農業の栽培技術を学ぶ研修を開催

- ・ 任意組織の設立当初は10名約7haだったが、新規就農者を支援してきたことにより構成員が増加し、33名約22ha（平成27年12月現在）で有機農業が行われている
- ・ 新規就農者はIターンで30代の家族が多く、町内及び近隣町村内への定住者の約7割にあたり、消防団や地域伝統芸能にも取り組むなど地域の活性化に貢献
- ・ 今後は、経営面積の小さい新規就農者（30a～50a）の経営規模拡大、栽培技術の向上、原木椎茸の栽培技術指導など経営面での支援を充実していく予定

米のブランド化を進めている取組

おろしゆめ 尾呂志夢アグリ (三重県御浜町) みはま

水田の環境保全と地域の活性化を目的に化学肥料・農薬を低減した米作りに取り組み、農業環境指標(生き物調査、炭素貯留効果)を活用し、「尾呂志夢アグリ米」のブランド化に取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者10名(全員がエコファーマー)

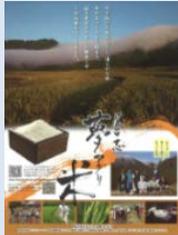
【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 カバークロープの作付け
- ・ 取組面積 1.3ha

地域の特徴と取組の背景



尾呂志地区の水田(左)
「尾呂志 夢アグリ米」のパンフ(右)



- ・ 尾呂志地区は三重県南部の御浜町の中山間部に位置し、山から吹き降ろす雨により昼夜の気温差が大きく、水資源に恵まれていることから、近隣地域から良質の米ができる「米どころ」として認知されている
- ・ しかし、農業従事者の高齢化が進んでおり、離農者が増加していること、小区画の水田が多いことから、耕作放棄地が増加
- ・ 地域の水稲担い手農家が「伝統的集楽を守る」、「地域の活性化を図る」ことを目的に平成19年にグループを設立
- ・ この地区で生産した米のおいしさ、環境全型農業の取組を消費者に広く周知し、「尾呂志 夢アグリ米」のブランド化により、地域の活性化に繋げていく取組を開始

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

- ・ 構成員全員が化学肥料・農薬の使用を低減して水稻を栽培(約21ha)、うち2名が1.3haでカバークロープ(レンゲ)の作付けに取り組む

【環境直接支払の推進活動】



小中学校の学校田での生き物調査による食育活動



土壌分析結果を踏まえた堆肥散布

- ・ 地元の小中学校の学校田の指導を行い、学校田で生き物調査を行うなど食育活動に貢献
- ・ 毎年10月に、各農家3~5カ所の土壌診断を実施した上で、堆肥等の施用による土づくりを実施。土壌診断にあたっては、県の協力を得ながら土づくり研修会を開催した上で実施

【その他の活動】

- ・ 「農業生物多様性指標」及び「炭素貯留効果指標」の農業環境指標を調査し、商品にその結果を表示して販売することで環境保全型農業のPRを実施

取組の効果及び今後の展開

【農業環境指標を活用した消費者へのPR】



平成27年度の調査結果
生き物調査 Aランク
・ 計8箇所の水田で実施し全てAランク
・ 生物多様性が高く、取組を継続するのが望ましいという評価
炭素貯留効果 ランク3
・ 堆肥を2t/10a施用したことで、50年
齢のスギ68本が1年間に吸収する
二酸化炭素と同程度の炭素を土壤
に貯留

生きもの調査、炭素貯留効果の結果を商品に貼付

- ・ 農業環境指標のラベルを商品に貼り付けてイベントで対面販売を行うことで、環境保全型農業の取組の重要性を消費者に訴求
- ・ ラベルを貼り付けるだけでは環境保全効果を消費者に理解してもらうことが困難なことから、丁寧な情報発信が必要

【地元企業のCSR事業との連携】

- ・ 地元企業のCSR(企業の社会的責任)事業と連携し、「田んぼからおちょこまで」を合言葉に、協働して酒造好適米品種「神の穂」を栽培



協働活動での田植え(左)
純米大吟醸「風」(右)



- ・ 収穫した米は県内酒造メーカーにより「純米大吟醸 風(おろし)」として販売され、「尾呂志 夢アグリ米」のブランド化に貢献

環境にやさしい農業の取組をPR

おとわ

音羽米を育てる研究会（愛知県豊川市）

環境にやさしい米づくりを目標に掲げて特別栽培米「音羽米」をブランド化して販売
消費者グループを組織して交流することで環境にやさしい農業の取組をPR

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 107名（取組農業者 17名）

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 堆肥の施用、有機農業
- ・ 取組面積 22ha

地域の特徴と取組の背景



穂肥講習会



耐病性品種
コシヒカリ愛知SBL

- ・ 音羽地区は豊川市の北西部に位置し、音羽川上流部の中山間地にあり、水稻栽培が盛ん
- ・ 平成元年に生産者2名が計63aで特別栽培米の取組を開始。平成4年に栽培希望者が39名となったことから「音羽米を育てる研究会」を設立
- ・ 現在では構成員が107名（全員がエコファーマー）に拡大し、構成員の栽培面積は音羽地区の水田面積の約半分（65ha）に及ぶ
- ・ 栽培講習会等により無化学肥料・無農薬栽培を目標に栽培技術の向上に努めている

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



堆肥の散布



- ・ 堆肥の施用（21.5ha）と有機農業（0.9ha）に取り組む
- ・ 研究会で自主基準を設け本田では肥料等は有機JAS認定資材のみ使用
- ・ 耐病性品種等により、農薬成分の使用回数は地域の慣行から約7割減

【環境直接支払の推進活動】



稲刈り体験(写真 左・中央)



餅つき大会(右)

- ・ 消費者グループ「音羽米を食べる連絡会（会員約2,000名）」を組織して、毎年交流会等により環境保全型農業の取組をPR
- ・ JAや地元取引先37業者の「音羽米ネットワーク」と連携し、消費拡大・地産地消に取り組む

取組の効果及び今後の展開



特別栽培米「音羽米」



音羽米の加工商品販売



- ・ 音羽米の収量は地域の慣行と比べやや少ないが、価格面で有利に販売でき生産者の所得安定に寄与
- ・ 音羽米の消費拡大と地産地消を念頭に地元加工業者と連携し加工商品の取組を始めている



次年度作に向けた講習会



音羽米シンボルマーク

- ・ 今後も「無化学肥料・無農薬栽培」を目指し実証圃による調査・実証、栽培技術講習会などにより栽培技術の向上に取り組む
- ・ 消費者グループと連携して地域の環境保全、安全安心な地産地消のシステムを構築していく

JA北びわこ「生産基準米」生産者グループ（滋賀県長浜市）

滋賀県環境こだわり農産物認証の基準に加え、JA独自の栽培基準等を設けたコシヒカリを「プレミアム米」としてブランド化
大規模生産によって大手量販店との契約販売を実現することで農業経営の安定に貢献

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者1,008名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻等
- ・ 対象活動 「緩効性肥料の利用及び長期中干し」等
- ・ 取組面積 1,572ha

地域の特徴と取組の背景



伊吹山とレンゲ

- ・ 長浜市は、滋賀県の東北部に位置し、大規模農家や集落営農等の集団的な営農により、水稻を中心に麦、大豆等の土地利用型作物の栽培が盛んな地域
- ・ JA北びわこは、環境にやさしく安全・安心な米づくりを目的として、栽培者を募り、平成17年に「北びわこ「生産基準米」生産者グループ」を設立。現在の構成員は1,008名で2,352haに取り組む
- ・ 「滋賀県環境こだわり農産物認証」の基準に加え、JA独自の栽培基準を満たした米を「プレミアム米」としてブランド化を進めており、528名が1,115haで生産

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

- ・ 地域特認取組である「緩効性肥料の利用及び長期中干し」(1,214ha)や「総合的病害虫・雑草管理(IPM)と組み合わせた畦畔の人手除草及び長期中干し」(216ha)等に取り組む



畦畔除草



中干しのための溝切り

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 毎年、栽培技術研修を行うとともに、小学生等との農業体験、琵琶湖の固有種であるニゴロブナの稚魚放流など環境保全型農業への理解を深める活動を展開



ニゴロブナの稚魚



出前授業

取組の効果及び今後の展開

- ・ 「プレミアム米」を地域で一体となって取り組むことで、大きなロットで供給できる体制が確立され、大手量販店との契約販売を実現
- ・ 大手量販店は、「プレミアム米」を環境に配慮した独自の農産物ブランドとして販売。販売数量は販売を開始した平成18年に比べて平成27年には約2.5倍に増加
- ・ 「プレミアム米」は、慣行栽培に比べ60kgあたり1,500円程度高く取引され、農業者の経営の安定化に寄与



店頭販売



稚魚の放流

- ・ 今後、実需者や消費者ニーズを把握し生産に迅速に反映する仕組みを維持し、地域全体の取組とすることで、さらなる「プレミアム米」の生産拡大を図っていく

JAグリーン近江能登川環境こだわり米部会

（うち栗見出在家町地区における取組）（滋賀県東近江市）

豊かな生き物を育む水田環境の復活に向けて、自然環境の保全に配慮した米づくりによる「魚のゆりかご水田」活動に取り組みとともに、米の付加価値向上と地域活性化に取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 196名（農業者186名、6法人、4営農組合）

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稲
- ・ 対象活動 IPM※と組み合わせた畦畔の手除草及び
長期中干し他5取組
- ・ 取組面積 244ha

※総合的病害虫・雑草管理

地域の特徴と取組の背景

- ・ 東近江市は、滋賀県の南東部に位置し、水稲を中心に園芸作物や畜産等が営まれており、県内でも特に水稲の環境保全型農業が盛んな地域
- ・ 能登川地域では、JAグリーン近江能登川環境こだわり米部会が環境保全に配慮した米づくりに取り組む
- ・ そのうち、栗見出在家地区には約60haの水田があり、7本ある排水路を利用し、魚が田んぼに遡上できるよう、堰板を階段状に魚道をつくり、田んぼで産卵・孵化し、大きく育て再び琵琶湖に帰っていく、まさに「魚のゆりかご」となる取組が行われている
- ・ また、地区では、「魚のゆりかご水田」の一部はオーナー制となっており、地域の子供たちやオーナーが参加して、田植えや稲刈りが行われている



遡上するニゴロブナ



子供たちやオーナーが参加した収穫

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

- ・ 「IPMと組み合わせた畦畔の手除草及び長期中干し」（110ha）や「緩効性肥料及び長期中干し」（64ha）を中心に合計244haに取り組む
- ・ 栗見出在家地区では、「魚のゆりかご水田」づくりの一つとして、平成24年度から地域特認取組「希少魚種等保全水田の設置」（24ha）に取り組み、堰板の操作やほ場の水管理等を行い、魚が遡上できる環境を整備



中干しのための溝切り



魚が遡上できる排水溝
（堰板を階段状に設置し、
田んぼと同じ水位を保つ）

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 部会としては、毎年3月に環境こだわり米の栽培研修を行うとともに、構成員に栽培パンフレットを配布し、栽培技術の向上を図っている

取組の効果及び今後の展開

- ・ 「魚のゆりかご水田」の取組により、希少魚種であるニゴロブナやナマズ等の遡上が多く見られるようになった
- ・ 栗見出在家地区では、収穫されたお米は「魚のゆりかご水田米」として、大型量販店と販売契約を行い、独自のマークを付けて付加価値向上を図っている
- ・ 6月には生き物学習会等を地区総出で行うことで環境や農業に対する地区住民の意識が高まってきている。また、地元小学校や大学等も参加し、活動の輪が広がり、地域の活性化につながっている



生きもの学習会 「魚のゆりかご水田米」マーク



魚のゆりかご水田米

- ・ 今後も本取組により、「魚のゆりかご水田米」のPRと取組拡大を目指すとともに、希少魚種等の保全や地域の活性化を図るため、引き続き、消費者等との交流に取り組む

グループで有機農業に取り組み着実な販路拡大を実現

たなべじるし

田辺印の会（和歌山県田辺市）

平成27年12月に世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」として認定された紀南地域で、構成員全員が有機JAS認証を取得し、有機農産物の販路を拡大

地域の特徴と取組の背景



満開の梅園

- ・ みなべ・田辺市は、和歌山県南部に位置し、全国の梅生産量の6割近くを生産している和歌山県において、県内梅生産量の約7割を占めている梅の一大産地
- ・ 養分に乏しい礫質の斜面を利用し、梅林の周辺に薪炭林を残すことで水源涵養や崩落防止等の機能を持たせていること、薪炭林に生息するニホンミツバチを利用した梅の受粉等、地域資源を有効活用して高品質な梅を持続的に生産してきたことが認められ、平成27年12月に世界農業遺産に認定された
- ・ 紀南地域における有機農業の拡大、地域の活性化を目的に、有機農業に取り組む農業者が集まって、平成20年に団体を設立。
- ・ 平成21年には全会員が有機JAS認証を取得し、集団で有機農業に取り組む

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

主に梅(品種:南高)で自給堆肥による土づくりを基本として有機農業の取組を実施し、平成27年度は18haで取り組む



有機JAS認証の梅

自給堆肥づくり

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 出荷・販売に関する検討会や有機農業に関する勉強会を開催して構成員の技術向上等に努める



有機農業に関する勉強会

【その他の活動】

- ・ 消費者との交流会を開催して有機農産物への理解を深め、販売促進につなげている

取組の効果及び今後の展開

- ・ 構成員から集荷した有機農産物は主にJAを通じて梅酒メーカーや生協を中心に販売するほか、直売所や小売店にも販売
- ・ 食の安心や健康に意識が高く、有機農産物に関心がある消費者から評判がよく、リピーターも多い
- ・ 年々販路が拡大し、平成27年度は平成22年度に比べ2.7倍の販売額に増加



出荷の様子



構成員

- ・ 今後も紀南地域にあった有機栽培技術の確立と経営の安定化に加え、消費者との交流、地域活動への参加、熊野古道の道普請等にも取り組み、「面白くやっつこう」の精神で活動を展開

ほうじちく 方地地区資源景観保全活動組織 (鳥取県湯梨浜町)

湯梨浜町のシンボルでもある「東郷池」の水質浄化や、将来を担う子供たちに「安全・安心な米を食べてもらいたい」との思いから、県内でもいち早く減農薬・減化学肥料による水稻栽培に取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 57名(うち取組農業者 24名)
(農業者52名、子供会、女性会等5団体)

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻、大豆
- ・ 対象活動 カバークロップの作付け
- ・ 取組面積 15.8ha

地域の特徴と取組の背景

- ・ 湯梨浜町は、鳥取県中部の日本海に面しており、そのほぼ中央に位置する方地地区は、古くから水田稲作と二十世紀梨の栽培を中心とする農業地域である



町のシンボル「東郷池」

- ・ 湯梨浜町のシンボルでもある「東郷池」の富栄養化による水質悪化等の環境問題や、食の安全性への懸念から、地域の有志で組織を設立し、減農薬・減化学肥料による水稻栽培の取組が始まった
- ・ 安全・安心な米づくりが、子供たちへの美味しく安全な食材提供に繋がり、結果として古き良き農村風景を守っていくことになる、との思いから地域が一体となった取組を展開

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



カバークロップ(レンゲ)の作付け

- ・ 平成19年に水稻のエコファーマー認定を受け、(H25には大豆のエコファーマー認定)、カバークロップの作付けと合わせ、減農薬・減化学肥料による水稻栽培の取組を開始

【環境直接支払の推進活動】



方地川での生き物調査

- ・ 子供会との生き物調査等を通じて、環境保全型農業への理解を深める活動を実施

取組の効果及び今後の展開

- ・ 減農薬・減化学肥料の取組と合わせ、水田からの濁水流出を抑えるため「浅水代かき」等の取組を行ってきた結果、東郷池に注ぐ地域内の方地川において、一度は農薬等の影響で数が激減していた「ホタル」が年々復活
- ・ 現在では、地域主催による「ホタル観察会」が開催されるまでになり、町内外から見学者が訪れている



「浅水代かき」の実践

- ・ 今後も、子供会との生き物調査などを通じて、次代を担う子供たちに環境にやさしい農業への理解を深めてもらうとともに、将来的には特別栽培農産物認証を取得し、地域ブランド化を図っていくことも検討

そうじゃ有機の郷

(うち有限会社吉備路オーガニックワーク) (岡山県総社市)

有機農業を「生計を立てるための農法」として持続可能なものとするため、自ら確立したニンジンの大規模機械化一貫体系により、おかやま有機無農薬農産物及び有機JAS農産物の生産を拡大

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 3名(農業者2名、法人1社)

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稲、野菜、大豆等
- ・ 対象活動 有機農業の取組
- ・ 取組面積 8ha

地域の特徴と取組の背景

- ・ 総社市は岡山県の南西部に位置し、温暖な気候と高梁川の豊かな水に恵まれ、水稲を中心に麦、大豆、果樹、野菜、畜産などの幅広い作目経営が行われている



有機ニンジンの栽培ほ場

- ・ (有)吉備路オーガニックワークは、有機農業を「生計を立てるための農法」として持続可能なものとするため、機械化・規模拡大に適した品目(ニンジン)の絞り込みと機械化の推進により、大規模機械化一貫体系を確立し、高品質・安定生産を実現したことにより、販売先からも大きな信頼を得ている
- ・ 平成27年度からは、同法人が中心となり、同じ有機農業を実践する農業者と「そうじゃ有機の郷」を組織し、活動を展開

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



吉備路オーガニックワークのニンジン

- ・ 水稲(3.7ha)、ニンジン(2.3ha)を中心として、大豆、ほうれん草等の野菜等で有機農業の取組を実施

うち、(有)吉備路オーガニックワークではニンジン、水稲、大豆に取り組む

- ・ 構成員全員が有機JAS、おかやま有機無農薬農産物の認定を取得

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 推進活動として、技術検討会を開催して構成員の技術向上に努める



農業高校の視察の受け入れ

- ・ (有)吉備路オーガニックワークとしては、農業高校や就農希望者等からの研修の受け入れ等を通じて、有機農業の普及や理解を深める取組を展開

取組の効果及び今後の展開

- ・ 化学肥料や農薬を一切使用しない「おかやま有機無農薬農業」の認証面積は岡山県内最大級であり、他の有機農業実践経営体の模範として、県内の環境保全型農業(有機農業)の発展に大きく貢献している



収穫機によるニンジンの収穫作業

- ・ 今後も、近県の有機無農薬産地との情報交換等を行いながら、一層の低コスト化、高品質化を図るとともに、「そうじゃ有機の郷」の活動を通じて地域での活動の輪の拡大を図る

※「おかやま有機無農薬農産物」:岡山県独自の認定。有機JAS規格をクリアした上で、農薬・化学肥料を一切使用せずに生産された農産物

アイガモとのふれあい、農作業体験交流を通じた 環境保全型農業への理解促進

消費者等との交流

きくがわ

菊川町レインボー稲作研究会（山口県下関市）

しものせき

アイガモによる除草を活用した有機農業を中心に、様々な栽培技術の試行・導入により化学肥料・農薬の使用を低減した米作りに取り組む
また、地元園児や消費者への農業体験・交流を積極的に行い、環境保全型農業への理解促進に取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者11名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 有機農業、カバークロップの作付け
- ・ 取組面積 7ha

地域の特徴と取組の背景

- ・ 菊川町は下関市の東方に位置し、ゆるやかな山地に囲まれた盆地に位置する、
水稻を中心とした土地利用型の農業が盛んな地域



本田を除草中のアイガモ

- ・ 平成4年に現取引先から、「安全でおいしいお米が欲しい」との要望があり、町内の生産者から希望者を募り当研究会を設立
- ・ 平成5年から化学肥料・農薬を使用しない、アイガモによる除草を活用した有機農業に取り組む
- ・ カバークロップの作付けや堆肥の施用による土づくりに努め、全会員が温湯消毒により化学合成農薬不使用の種子消毒を実施。また、アイガモ田以外では、米ぬか散布による抑草技術を導入

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

- ・ アイガモによる除草を活用した有機農業に取り組む(3ha)
- ・ また、有機農業以外では、カバークロップに取り組み(4ha)、化学肥料・農薬の使用を低減した米作りを実施している
(平成15年に全員がエコファーマー認定取得)

【環境直接支払の推進活動】



本田にアイガモを放つ園児たち

- ・ 毎年6月中旬にアイガモの雛を本田へ放鳥する際には、地元の園児を招いて動物とのふれあいや環境保全型農業への理解促進を図っている
- ・ 毎年10月中旬の地域イベント「小日本ぶちうま鍋」には、アイガモ肉を提供し環境保全型農業のPRを実施

取組の効果及び今後の展開

- ・ アイガモの雛の放鳥を通じた地元園児との交流は、地元メディアに取り上げられ、環境保全型農業への理解促進につながっている
- ・ また、周辺の農家も環境保全型農業への関心が深まり、畦除草に農薬を使用しない農家が増加



消費者との意見交換会

- ・ 近年は、座談会等を通じた会員募集により新規会員が加入する一方、高齢化により退会される方もいるため、地域外の加入希望者の受け入れを検討するなどして、生産量の維持・拡大に努める
- ・ また、地元園児や消費者等との交流を継続し、環境保全型農業の理解促進に努める

地域の企業と連携して地下水の保全に取り組む

南阿蘇村環境保全農業推進協議会直接払部会 (熊本県南阿蘇村)

「地下水を守るんだプロジェクト」の取組をとおして「水田を守る」と「地下水を守る」を実践し、生産された米は安全・安心な「地下水保全米」として企業と連携して販売し、地産地消を積極的に推進

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者129名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稲、野菜他
- ・ 対象活動 冬期湛水管理、有機農業他
- ・ 取組面積 186ha

地域の特徴と取組の背景



南阿蘇村から
見える阿蘇山

- ・ 南阿蘇村は、カルデラの南に位置し山林地帯を含む高原地域。「日本名水百選」に選定されている白川水源など豊かな自然環境に恵まれ、夏季の比較的冷涼な気候を活かした多彩な農業生産が行われている
- ・ また、水道水源のすべてを地下水で賄う村として地下水の保全に取り組む
- ・ 平成22年には、生産者と村内の商工業者で農業と観光の持続的な発展及び豊かな村民生活の実現を図っていくことを目的に協議会※を設立
- ・ 協議会では、「地下水を守るんだプロジェクト」として地下水保全のために水田の年間通しての湛水や村営の有機肥料生産センターを活用した堆肥の利用等を推進
- ※ 環境直接支払については、協議会構成員のうち取組農業者で部会を設立して申請

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



冬期湛水管理

- ・ 「地下水を守るんだプロジェクト」の一環として冬期湛水管理に取り組む(74ha)
- ・ 地域に畜産農家が多いことから、自家堆肥や有機肥料生産センターが供給する堆肥を活用して有機農業(53ha)や堆肥の施用(30ha)等に取り組む

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 地元大学の教員を講師として環境保全型農業に関する勉強会を開催

【その他の活動】

- ・ 地域の企業の協賛を得てほ場に看板を設置し、地下水保全をPR
- ・ また、田植え・稲刈り体験を通して消費者や子供達と交流し、環境保全型農業の理解促進を実施

地下水保全
PRの看板



取組の効果及び今後の展開

- ・ 冬期湛水管理による水源かん養や堆肥を活用して化学肥料低減による環境負荷低減によって地下水を保全
- ・ 「地下水を守るんだプロジェクト」として冬期湛水管理を行った水田で収穫した米の一部を「地下水保全米」として企業が買い上げる取組を行っており、環境保全型農業の理解増進に繋げている
- ・ ゆるキャラ等を活用して周知・広報を行っており、今後も消費者等との交流の取組などによって環境保全型農業のPRを継続していく



協議会のゆるキャラ
(かなばあちゃん)



田植え体験

町ぐるみで自然生態系農業（有機農業）を実践し、地域活性化につなげる

有機農業の取組拡大

綾町有機農業実践振興会環境保全型農業直接支払部会 （宮崎県綾町）

全国に先駆け、町ぐるみで進める自然生態系を生かした農業に取り組み、町独自の認証制度も活用しながら有機農業を推進

地域の特徴と取組の背景



有機農業の盛んな
錦原地区

- 綾町は、自然の摂理を尊重した農業を推進するため、昭和63年に全国初の「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し「有機農業の町」として、地域の環境資源との調和と共生を目指す環境保全型農業（自然生態系農業）を行っている
- また、自然生態系農業で生産された農産物は町独自の認証基準でランク付けする制度を設けている
- 平成元年に、町で進める自然生態系農業に関する各種事業を実施することを目的に有機農業者が集まって振興会※を設立
- 振興会では、町独自の認証制度を活用しながら、生産された農産物を直売所や大都市などに出荷し、有機農産物をPRしている

※ 環境直接支払については、構成員のうち取組農業者で部会を設立して申請

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

- 部会の構成員は土壌の状況を判断しながら根菜類（ごぼう、人参）を中心に野菜を輪作で栽培（90ha）。水稻等の栽培にも取り組む

【環境直接支払の推進活動】

- 自然生態系農業で生産した農産物は町独自のランク別証票シールを貼って消費者等へ直接販売することにより、取組をPR



綾町自然生態系農業
合格証票（ゴールド）

【ランク区分：例】

（無化学肥料・無農薬の場合かつ
無土壌消毒剤・無除草剤の場合）

- 【A：ゴールド（金）】
・土づくり3年以上の農地
- 【B：シルバー（銀）】
・土づくり2年以上3年未満の農地
- 【C：銅（銅）】
・土づくり1年以上2年未満の農地

【その他の活動】

- 町で開催される「有機農業まつり」において主体となって即売会を開催し有機農産物の販売を促進



即売会の様子

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者80名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 野菜、水稻等
- ・ 対象活動 有機農業
- ・ 取組面積 114ha

取組の効果及び今後の展開



ふるさと納税の野菜セット



新規就農者の紹介

- 有機農産物のPR等により県内外からの関心が高まり、ふるさと納税の返礼品として有機農産物を選ばれる件数が26年度に比べて約3倍に増加
- 自然生態系農業としての町独自の認証制度を活用した販路開拓により都市部で「有機農業の町」としての知名度が向上したことや、即売会などの周知活動により有機農業への理解が進み、有機農業を志す新規就農者や地域の若手農業者が増加
- 今後は、これまでの有機農業者によって培われた栽培技術等の生産工程管理をデータ化し、地域の若手農業者などに継承することで、綾町全体のレベルアップに繋げたい

こだわりの自家製発酵肥料で先駆的に茶の有機栽培に取組み、 地域における有機JAS認証ほ場の拡大を目指す

ぬるき 有限会社塗木製茶工場（鹿児島県南九州市）

「病害虫に負けない茶園づくり」をテーマに自家製発酵肥料(ぼかし肥料)を使用した有機農業に取り組む
有機農業に取り組む茶園の団地化を目指して他の農業者への有機農業の普及に取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者17名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 茶
- ・ 対象活動 有機農業
- ・ 取組面積 46ha(うち有機JAS認証14ha)

地域の特徴と取組の背景



南九州市の木となっている茶の畑

- ・ 南九州市は全国有数の畑作地帯で、茶、かんしょ等の作物を栽培しており、特に日本茶(緑茶)の供給基地として有名である
- ・ 当法人は、平成10年から地域内でいち早く有機農業に取り組む、「病害虫に負けない茶園づくり」をテーマに栽培管理を行う
- ・ また、土づくりのために発酵肥料(ぼかし肥料)を独自の配合で製造して全茶園に施用
- ・ 平成20年には、全構成員がエコファーマー認定を受け、県の特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに沿った栽培を行う
- ・ 有機栽培茶の引き合いが強く、供給が追いつかない状況であり有機JAS認証面積の拡大を目指しているが、有機農業に取り組むにあたっては、周辺農業者から農薬飛散防止等への協力を得ることが必要

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】

- ・ 栽培する全茶園(46ha)において有機農業に取り組む
- ・ 摘採時期や耐病性等が異なる16種類の品種を栽培することで、病害虫の発生や凍霜害による収穫量の減少リスクを低減している

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 有機栽培の方法や栽培計画等についての研修会を実施して生産技術の向上に努めている



理解促進のための
農薬飛散防止看板
の設置

【その他の活動】

- ・ 農薬飛散防止の看板を作成し、設置するなどして周辺農家に対して理解促進の活動を実施

取組の効果及び今後の展開



消費者向けの商品

- ・ 有機JAS認証や特別栽培等による高付加価値化により年間を通して高値で販売(対慣行栽培比110%(H27))
- ・ 自家製発酵肥料による土作りを行った結果、慣行栽培を上回る収量を維持(対慣行栽培比150%(H27))
- ・ 「病害虫に負けない茶園づくり」を行っていくために研修会を継続し、今後は周辺農業者にも参加を促すなどの取り組みを進めることにより、有機栽培への理解を促進しながら地域内の有機JAS認証ほ場の拡大を目指す

有機農業によってマンゴー等の高付加価値化に取り組む

宮古島亜熱帯有機農業生産組合（沖縄県宮古島市）

宮古島の貴重な地下水源を未来に引き継ぐため、有機農業によるサトウキビやマンゴー等の栽培に取り組む

生産されたサトウキビから糖蜜を作って販売するなど6次産業化を展開

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者5名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 サトウキビ、マンゴー、野菜
- ・ 対象活動 有機農業
- ・ 取組面積 1.7ha

地域の特徴と取組の背景



宮古島市の様子

- ・ 宮古島市は沖縄本島の南西約290kmに位置し、島の南西の下地地区では、さとうきびを主体として葉たばこ、冬春期を中心に冬瓜、カボチャ、ゴーヤー、インゲン等の野菜が生産されている
- ・ 宮古島は透水性の高い琉球石灰岩で形成された島であり、雨水や農業用水が地下水となり、その地下水や湧き水が上水・農業用水の水源となっている
- ・ そのため、地下水源の保全のためには化学合成農薬や化学肥料の低減が重要と考えられている
- ・ 平成12年に有機農業に取り組む農業者が集まって、有機農業の実践のために組合を設立

環境直接支払の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



下草を活用したマンゴーのハウス栽培

- ・ 主にサトウキビ、マンゴーにおいて有機農業の取組を実施
- ・ 全ほ場について組合として有機JAS認証を取得
- ・ マンゴーについては、下草を活用した冬期の地温低下防止等を行いハウス栽培している

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 勉強会として構成員のほ場訪問を実施し、有用な農業資材、病害虫の防除技術及び新規導入作物等について意見交換

取組の効果及び今後の展開



糖蜜原料用さとうきび

- ・ 勉強会を開催することで構成員の地下水源の保全に対する意識が向上
- ・ マンゴーについては、県外に固定客ができるなど有機農産物としての品質が高く評価がされ、高単価で取引されている
- ・ サトウキビについては、糖蜜に加工して有機栽培のサトウキビから造った自家製の糖蜜として付加価値を付けて販売
- ・ 今後は、アボカド等について有機栽培に適した品種や栽培方法を実証しながら、取組面積を拡大していく予定